

各 位

会社名 : 株式会社エイジア
(コード番号: 2352 東証マザーズ)
本社所在地 : 東京都品川区西五反田七丁目 21 番 1 号
代表者 : 代表取締役 美濃 和男
問合せ先 : 専務取締役 中西 康治
TEL (03) 6672-6788 (代表)

「ネット選挙 メール配信応援パック」の企業化に関するお知らせ

インターネットを活用したマーケティングソリューションを提案する株式会社エイジア（本社：東京都品川区、代表取締役：美濃 和男、東証マザーズ上場：証券コード 2352 以下 当社）は本日、メール配信システム「ネット選挙 メール配信応援パック」を、2013 年 4 月 1 日に発売することを決定いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 企業化に至るまでの経緯

公職選挙法の一部を改正する法律案（以下 公職選挙法改正案）が衆議院に提出され、インターネットを活用した選挙運動（以下 ネット選挙）が今夏の参議院選より解禁される見通しが強まっています。この法案が成立すると、これまで認められていなかった電子メールによる選挙運動が自由化され、政党および候補者は、事前に同意を得た受信者に対して自らの考えをダイレクトに伝えることが可能になります。

これに伴い、当社はメール配信システム「ネット選挙 メール配信応援パック」の発売を決定いたしました。

当社は本サービスの提供を通して、選挙候補者と国民のダイレクトなコミュニケーションを支援いたします。

2. 新製品「ネット選挙 メール配信応援パック」の概要

(1) 「ネット選挙 メール配信応援パック」の概要

国内メール配信パッケージ市場で No. 1 のシェア^(※1)を獲得している当社主力製品「WEB CAS」^(※2)を、選挙運動支援のためにパッケージ化したのが「ネット選挙 メール配信応援パック」です。公職選挙法改正案の審議中、ネット選挙活動およびメール利用の課題とされていた“なりすまし”への対策として、電子署名を利用した認証技術「DKIM」^(※3)を標準搭載し、受信者が適正なメールか否か認識できるようにいたしました。

パソコンはもちろん、メールの大量高速配信が難しいとされている、スマートフォンや携帯といったモバイル端末にメールを高速・確実に配信することが可能です。標準的なメルマガ配信機能に加え、メール会員登録時等を起点としたフォローアップメールの自動配信や、Web アンケートや問い合わせフォームの設置も可能とし、送信者・受信者双方向のコミュニケーションを実現します。数百万単位の大規模なメール一斉配信から、小規模なメール配信の短期利用まで、ご要望に応じて様々な規模や用途でご活用いただけます。

さらに、Twitter（ツイッター）を活用した選挙活動を支援するため、当社のメールマーケティングノウハウを活かした、Twitter ダイレクトメール（DM）一斉配信ツール「twiDM（ツイディーエム）」^(※4)も無償提供いたします。

本サービスは、選挙期間外に通常の政治活動でもお使いいただけます。

◆「ネット選挙 メール配信応援パック」ご紹介ページ

→ http://webcas.azia.jp/email/online_election_campaigns.html

(2) 「ネット選挙 メール配信応援パック」の売上高への影響

本件に関連した売上高の業績に与える影響は現在精査中であり、今後内容が明らかになった段階で速やかに開示いたします。

(3) 「ネット選挙 メール配信応援パック」の企業化のために支出する費用およびその内訳

本件のために特別に支出する費用は予定しておりませんが、今後発生が明らかになり業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

3. 日程

決 定 日 平成 25 年 3 月 25 日

販売開始日 平成 25 年 4 月 1 日（本サービスを政治活動の用途で利用する場合。ネット選挙における利用については、「ネット選挙におけるメール利用」が国会で承認され、当該公職選挙法改正案が施行された日以降の選挙期間中にご利用いただけます。なお、当該公職選挙法改正案が承認されなかった場合でも、政治活動の用途でご利用いただけます）

4. 今後の見通し

本件が今期の業績に与える影響は既に織り込み済みですが、来期以降に関しては、5月10日に発表予定の業績予想に織り込んで公表する予定です。

なお、「ネット選挙 メール配信応援パック」発売に伴い、2016年3月期には、2013年3月期の売上高の10%相当額以上の売上を見込んでおります。

【注釈】

- (※1) 国内のメール配信パッケージ市場でNo.1のシェア
株式会社ソースポッド発行「国内メール配信市場分析レポート2012」による
- (※2) 「WEB CAS」シリーズ (<http://webcas.azia.jp/>)
当社自社開発製品であるメールマーケティングシステム「WEB CAS」は、大手企業・官公庁・地方自治体など1,600社以上からの採用実績があり、企業・団体がインターネットやメールを介してステークホルダーと良好な関係を築くソフトウェアシリーズです。メール配信、アンケート、メール共有の3つのシステムがあり、それぞれを連携させることはもちろん、既存のデータベースと直接つなぎ合わせることも可能です。メール受信者の要望・属性などに応じてカスタマイズしたメールコンテンツを配信することができます。
- (※3) 「DKIM」
メール送信元（送信元ドメイン）を認証する技術の一つ。メールに電子署名を付与することで、正当な送信者からのメールであることを検証でき、なりすましメールやフィッシング詐欺メール、メール改ざんなどの検知が可能となる。
- (※4) Twitterダイレクトメール一斉配信ツール「twiDM」 (<http://www.twidm.jp/>)
Twitter フォロワーに対してダイレクトメッセージ（DM）を一括送信できるクラウドサービスです。Twitter による政治活動は近年拡がりを見せていますが、通常のツイートはタイムライン上ですぐ流れてしまい、読まれないケースが多々あります。twiDM は、個別連絡に近く、フォロワーにより確実に読んでいただけるダイレクトメッセージを、複数名に効率的に送ることができます。名前等の差し込み、URL クリック確認、配信エラー確認等の機能を有します。

(参考) 当期業績予想 (平成 25 年 1 月 31 日公表分) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 25 年 3 月期)	百万円 760	百万円 100	百万円 105	百万円 30
前期実績 (平成 24 年 3 月期)	717	93	99	96

以上